のだ治久 県政レポート

2026年1月 第13号

責任ある財政運営を目指して

昨年10月に発足した高市政権のもと「責任ある積極財政」を旗印に、物価高対策や暫定税率廃止、人口減少への対応、国土強靭化や産業競争力強化など大胆な政策が展開されています。一方、鈴木知事は「幸福度日本一」実現を目指し、企業のスタートアップやイノベーション支援など将来への投資を打ち出していますが、税収不足による財政運営が続き財政状況は危機的状態に瀕しています。今県では事業と支出を徹底的に点検し、必要性の低い事業の縮減や廃止など県庁の各部局で経費を精査し支出額を大幅に見直しています。財政規律は将来への責任という意味で重要です。しかし、これまで静岡県を支えてきた産業や観光などの予算を抑え込む緊縮財政は、他県に後れを取り、かつ将来の税収源と地域衰退を招きかねません。私は県会議員として現実的かつ責任ある財政運営を求め、皆様の声を県政に届けて参ります。